

2018年5月18日

2017年度業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は1兆156億円となり、4期連続で1兆円の販売を達成しました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比11.4%増の102万件、保有契約高は前年度末比6.7%増の6兆618億円となりました。（グラフ2参照）

これに伴い総資産は前年度末から6.2%増加し6兆2,017億円となりました。

【損益の状況】

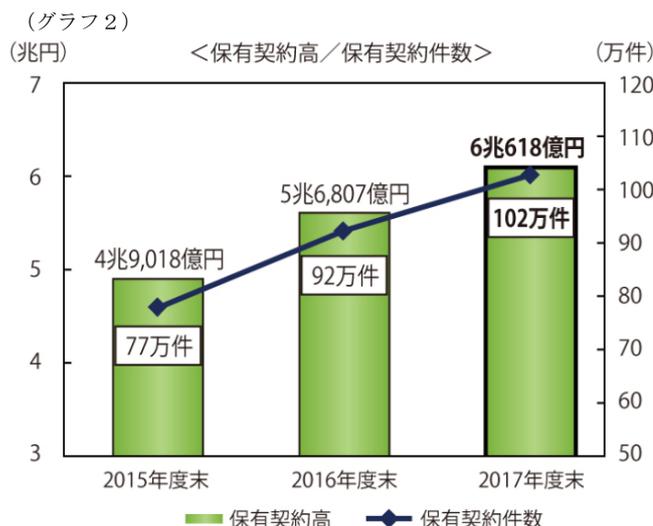
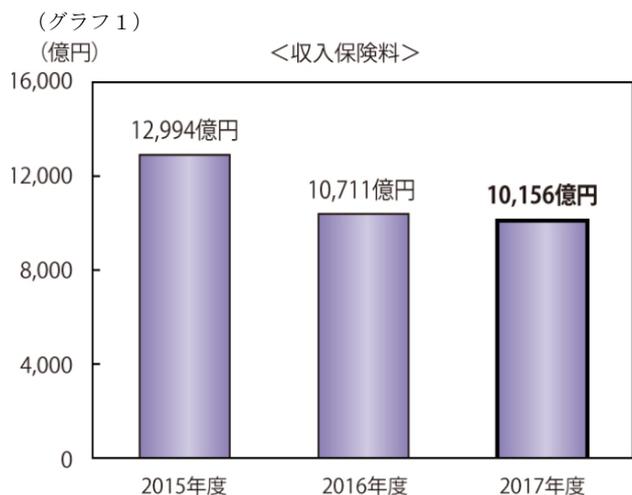
保有契約の堅調な推移と安定的な運用収益により、当期純利益（税引後）は292億円となりました。

【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は992.9%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末から9.5%増加し6,220億円となりました。

なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（2018年5月18日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け	AA



なお、当社はヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（EEV）の状況を別途開示していますので、そちらも併せてご覧ください。2017年度末EEVは4,162億円（前期末比+408億円）となりました。

以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

2017年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 永井 泰浩）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2017年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2017年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以上

1. 主要業績

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	597	132.9	33,352	136.3	687	115.1	37,873	113.6
個人年金保険	323	99.2	23,455	95.2	338	104.6	22,745	97.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個人保険	158	76.8	9,026	82.3	9,026	—	118	74.9	8,093	89.7	8,093	—
個人年金保険	24	82.5	1,296	78.1	1,296	—	44	186.1	2,063	159.2	2,063	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	221,732	138.7	264,135	119.1
個人年金保険	310,412	95.7	230,725	74.3
合 計	532,144	109.9	494,861	93.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	46	81.6	41	88.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	66,724	90.6	65,004	97.4
個人年金保険	92,216	87.0	28,833	31.3
合 計	158,941	88.5	93,837	59.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,083,895	83.4	1,059,512	97.8
資産運用収益	185,621	295.3	193,690	104.3
保険金等支払金	469,395	73.5	694,801	148.0
資産運用費用	1,527	1.0	118,896	7,781.9
経常利益	57,692	144.4	28,939	50.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,838,048	112.5	6,201,753	106.2

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	687	37,873	317	19,586	-	-	1,004	57,459
	災害死亡	4	186	23	387	-	-	28	574
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	338	22,745	-	-	338	22,745	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	21,454.30	円	(前決算期末比+5.39%)
	TOPIX配当込み	2,522.26		(前決算期末比+3.62%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.045	%	(前決算期末 0.060%)
外国株式市場：	MSCIコクサイ (現地通貨ベース)	9,157.99		(前決算期末比 +3.20%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	2.740	%	(前決算期末 2.334%)
外国為替市場：	円/米ドル	106.24	円	(前決算期末比 △5.76%)
	円/ユーロ	130.52	円	(前決算期末比 △1.75%)
	円/豪ドル	81.66	円	(前決算期末比 △7.70%)
	円/NZドル	76.81	円	(前決算期末比 △5.62%)

② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

③ 運用実績の概況

2017年度末における一般勘定資産残高は37,881億円となり、前年度末比で4,994億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額商品の保有増により、前年度末より3,869億円増加し、残高は27,826億円となっております。

また、2017年度の資産運用収益は78,391百万円、資産運用費用は118,896百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	138,874	4.2	172,057	4.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	41,499	1.3	39,999	1.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	965,032	29.3	1,037,295	27.4
有価証券	1,855,176	56.4	2,199,625	58.1
公 社 債	131,366	4.0	148,265	3.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,715,807	52.2	2,043,356	53.9
公 社 債	1,685,360	51.2	1,946,930	51.4
株 式 等	30,447	0.9	96,425	2.5
その他の証券	8,002	0.2	8,002	0.2
貸付金	208,643	6.3	239,778	6.3
不動産	246	0.0	244	0.0
繰延税金資産	43,644	1.3	40,636	1.1
その他	35,671	1.1	58,554	1.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	3,288,788	100.0	3,788,191	100.0
うち外貨建資産	2,395,721	72.8	2,782,645	73.5

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 7,491	33,183
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	6,502	△ 1,500
商品有価証券	-	-
金銭の信託	151,111	72,263
有価証券	474,979	344,448
公 社 債	14,864	16,899
株 式	-	-
外 国 証 券	460,115	327,548
公 社 債	442,606	261,570
株 式 等	17,508	65,978
その他の証券	0	0
貸付金	48,033	31,135
不動産	△ 30	△ 1
繰延税金資産	9,890	△ 3,008
その他	△ 57,597	22,882
貸倒引当金	-	-
合 計	625,398	499,403
うち外貨建資産	457,726	386,924

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	60,761	76,884
預貯金利息	147	131
有価証券利息・配当金	53,841	68,185
貸付金利息	6,400	8,192
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	371	376
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	14,512	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,306	1,506
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,306	1,506
その他	-	-
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	27,658	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	104,240	78,391

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	5,195
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,299	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1,299	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	1	-
金融派生商品費用	174	-
為替差損	-	113,646
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	51	54
合 計	1,527	118,896

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 2.83	△ 1.57
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.01	0.00
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.73	△ 0.50
有価証券	5.30	△ 1.44
うち公社債	0.39	0.35
うち株式	-	-
うち外国証券	5.76	△ 1.57
貸付金	4.74	△ 1.35
不動産	-	-
一般勘定計	3.68	△ 1.12
うち海外投融資	4.76	△ 1.74

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	846,000	△ 2,594	815,736	△ 11,874

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
責任準備金対応債券	1,431,806	1,459,722	27,916	43,338	△ 15,422	1,597,191	1,636,407	39,216	49,347	△ 10,130
子会社・関連会社株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券	583,454	593,901	10,447	12,854	△ 2,406	862,593	873,992	11,398	14,204	△ 2,805
公 社 債	106,313	107,991	1,678	2,035	△ 357	123,995	125,566	1,571	1,632	△ 61
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 証 券	299,704	307,376	7,672	9,721	△ 2,049	461,058	468,864	7,806	10,375	△ 2,569
公 社 債	271,335	276,929	5,593	7,642	△ 2,049	363,799	372,439	8,639	10,375	△ 1,735
株 式 等	28,368	30,447	2,078	2,078	0	97,259	96,425	△ 833	0	△ 833
そ の 他 の 証 券	8,001	8,002	1	1	0	8,001	8,002	1	1	0
買 入 金 銭 債 権	41,499	41,499	0	0	0	39,999	39,999	0	0	0
譲 渡 性 預 金	10,000	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0
そ の 他	117,936	119,031	1,095	1,095	0	219,538	221,558	2,019	2,194	△ 175
合 計	2,015,260	2,053,624	38,363	56,192	△ 17,828	2,459,784	2,510,399	50,615	63,551	△ 12,936
公 社 債	129,687	131,299	1,611	2,062	△ 451	146,694	148,302	1,608	1,699	△ 91
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 証 券	1,708,135	1,743,791	35,655	53,033	△ 17,377	2,035,550	2,082,536	46,985	59,655	△ 12,669
公 社 債	1,679,767	1,713,343	33,576	50,954	△ 17,377	1,938,291	1,986,110	47,819	59,655	△ 11,835
株 式 等	28,368	30,447	2,078	2,078	0	97,259	96,425	△ 833	0	△ 833
そ の 他 の 証 券	8,001	8,002	1	1	0	8,001	8,002	1	1	0
買 入 金 銭 債 権	41,499	41,499	0	0	0	39,999	39,999	0	0	0
譲 渡 性 預 金	10,000	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0
そ の 他	117,936	119,031	1,095	1,095	0	219,538	221,558	2,019	2,194	△ 175

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ2016年度末は117,936百万円、1,095百万円、2017年度末は219,538百万円、2,019百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2016年度末				2017年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	965,032	965,032	0	0	1,037,295	1,037,295	0	0

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	846,000	△ 2,594	815,736	△ 11,874

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2016年度末				2017年度末					
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0		
責任準備金対応の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の金銭の信託	117,936	119,031	1,095	1,095	0	219,538	221,558	2,019	2,194	△ 175

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	141,458	178,099	保険契約準備金	5,561,432	5,916,715
預貯金	141,458	178,099	支払備金	12,418	17,382
買入金銭債権	41,499	39,999	責任準備金	5,549,014	5,899,332
金銭の信託	965,032	1,037,295	代理店借	4,984	4,555
有価証券	4,404,883	4,612,983	再保険借	7,199	4,244
国債	68,744	67,101	その他の負債	42,675	39,648
地方債	6,739	2,960	未払法人税等	2,911	1,501
社債	55,882	78,203	未払金	8,672	8,346
外国証券	1,715,807	2,043,356	未払費用	4,550	5,482
その他の証券	2,557,710	2,421,360	預り金	19,343	18,821
貸付金	208,643	239,778	金融派生商品	6	1
保険約款貸付	422	433	リース債務	207	833
一般貸付	208,220	239,345	資産除去債務	132	134
有形固定資産	560	892	仮受金	6,851	4,527
建物	246	244	価格変動準備金	84,000	72,500
リース資産	188	541	負債の部合計	5,700,291	6,037,664
その他の有形固定資産	126	106	(純資産の部)		
無形固定資産	4,471	6,638	資本金	41,060	41,060
ソフトウェア	4,467	6,419	資本剰余金	24,735	24,735
リース資産	3	218	資本準備金	24,735	24,735
再保険貸	2,851	3,813	利益剰余金	64,435	89,878
その他の資産	25,001	41,616	利益準備金	1,850	2,604
未収金	3,798	17,446	その他利益剰余金	62,585	87,274
前払費用	362	694	繰越利益剰余金	62,585	87,274
未収収益	16,023	18,256	株主資本合計	130,230	155,673
預託金	3,810	4,504	その他有価証券評価差額金	7,522	8,207
金融派生商品	2	0	繰延ヘッジ損益	3	207
仮払金	1,005	709	評価・換算差額等合計	7,525	8,414
その他の資産	-	5	純資産の部合計	137,756	164,088
繰延税金資産	43,644	40,636			
資産の部合計	5,838,048	6,201,753	負債及び純資産の部合計	5,838,048	6,201,753

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当期より、運用環境に応じた運用手法及びALMの高度化を図る目的で、豪ドル建て個人保険契約の一部について小区分を縮小しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
12. 無形固定資産の減価償却の方法
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取り締役に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	178,099	178,099	—
買入金銭債権	39,999	39,999	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	815,736	815,736	—
その他の金銭の信託	221,558	221,558	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,413,357	2,413,357	—
責任準備金対応債券	1,597,191	1,636,407	39,216
その他有価証券	602,433	602,433	—
貸付金			
保険約款貸付	433	433	—
一般貸付	239,345	240,876	1,531
金融派生商品（※1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※2）	288	288	—

- (※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権
預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
- ③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
3月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引くことにより、現在価値を算定しております。
- ⑤ 金融派生商品
取引先金融機関から入手した価格によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、138,477百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は1,467百万円であります。
16. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,420,333百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
保険契約準備金	21,263 百万円
価格変動準備金	20,300 百万円
その他	2,351 百万円
繰延税金資産小計	43,914 百万円
評価性引当額	0 百万円
繰延税金資産合計	43,914 百万円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	3,277 百万円
繰延税金資産の純額	40,636 百万円

当年度における法定実効税率は28.24%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.76%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異であります。

18. 担保に供されている資産の額は、現金等4,549百万円であります。
19. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券126,043百万円、再保険取引で借り入れている有価証券5,402百万円であり、全て自己保有しております。
20. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は401百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は173,287百万円であります。
21. 1株当たりの純資産額は12,469,685円46銭であります。

22. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は3,267百万円であります。
23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,135百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
(1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、145百万円であります。
25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
経常収益	1,272,843	1,256,486
保険料等収入	1,083,895	1,059,512
保険料	1,071,113	1,015,601
再保険収入	12,781	43,911
資産運用収益	185,821	193,690
利息及び配当金等収入	60,761	76,884
預貯金利息	147	131
有価証券利息・配当金	53,841	68,185
貸付金利息	6,400	8,192
その他利息配当金	371	376
金銭の信託運用益	14,512	-
有価証券売却益	1,306	1,506
有価証券償還益	-	0
為替差益	27,658	-
特別勘定資産運用益	81,380	115,299
その他経常収益	3,327	3,282
年金特約取扱受入金	3,313	3,239
その他の経常収益	14	43
経常費用	1,215,151	1,227,546
保険金等支払金	469,395	694,801
保険金	58,807	73,274
年金	82,882	88,563
給付金	126,563	178,199
解約返戻金	118,042	223,918
その他の返戻金	3,357	2,791
再保険料	79,742	128,054
責任準備金等繰入額	673,078	355,283
支払準備金繰入額	2,813	4,964
責任準備金繰入額	670,265	350,318
資産運用費用	1,527	118,896
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	-	5,195
有価証券売却損	1,299	-
有価証券償還損	1	-
金融派生商品費用	174	-
為替差損	-	113,646
その他運用費用	51	54
事業費用	61,328	50,236
その他経常費用	9,820	8,328
税金	8,038	6,417
減価償却費	1,779	1,909
その他の経常費用	2	2
経常利益	57,692	28,939
特別利益	-	11,500
価格変動準備金戻入額	-	11,500
特別損失	28,907	-
固定資産等処分損	1	-
価格変動準備金繰入額	28,906	-
税引前当期純利益	28,784	40,439
法人税及び住民税	16,800	8,565
法人税等調整額	△ 8,718	2,662
法人税等合計	8,081	11,227
当期純利益	20,703	29,212

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は0百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券1,506百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は43百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は41,399百万円であります。
4. 金銭の信託運用損には、評価損が19,479百万円含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益は2,219,950円50銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,585百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,508百万円を含んでおります。
7. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	52,755	8,862
キャピタル収益	33,691	155,188
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,306	1,506
金融派生商品収益	-	-
為替差益	27,658	-
その他キャピタル収益	4,725	153,682
キャピタル費用	27,458	133,969
金銭の信託運用損	594	20,323
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,299	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	174	-
為替差損	-	113,646
その他キャピタル費用	25,388	-
キャピタル損益 B	6,233	21,219
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	58,989	30,081
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,296	1,141
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,296	1,141
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,296	△ 1,141
経常利益 A+B+C	57,692	28,939

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2016年度	2017年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	15,107	15,127
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	25,388	△ 149,896
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 4,725	△ 3,786

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2016年度	2017年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	149,896
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	4,725	3,786

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2016年度	2017年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	25,388	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

4. 当年度より、マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。この結果、変更前と比べて、当年度の基礎利益が53百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。また、前年度についても、変更後の取扱いに基づき開示しており、変更前と比べて、前年度の基礎利益が110百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2016年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
繰越利益 剰余金											
当期末首高	41,060	24,735	24,735	859	47,826	48,686	114,481	10,538		10,538	125,019
当期変動額											
剰余金の配当				990	△5,944	△4,953	△4,953				△4,953
当期純利益					20,703	20,703	20,703				20,703
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								△3,016	3	△3,012	△3,012
当期変動額合計				990	14,758	15,749	15,749	△3,016	3	△3,012	12,736
当期末残高	41,060	24,735	24,735	1,850	62,585	64,435	130,230	7,522	3	7,525	137,756

(単位：百万円)

	2017年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
繰越利益 剰余金											
当期末首高	41,060	24,735	24,735	1,850	62,585	64,435	130,230	7,522	3	7,525	137,756
当期変動額											
剰余金の配当				753	△4,523	△3,769	△3,769				△3,769
当期純利益					29,212	29,212	29,212				29,212
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								684	204	888	888
当期変動額合計				753	24,689	25,443	25,443	684	204	888	26,331
当期末残高	41,060	24,735	24,735	2,604	87,274	89,878	155,673	8,207	207	8,414	164,088

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期末首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 5月17日 取締役会	普通株式	3,481	264,541円44銭	2017年 3月31日	2017年 5月22日
2017年 11月16日 取締役会	普通株式	288	21,899円88銭	—	2017年11月24日

基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月16日 取締役会	普通株式	6,620	利益剰余金	503,095円31銭	2018年 3月31日	2018年 5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	359,362	380,778
合計	359,362	380,778

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	558,542	605,676
資本金等	126,749	149,053
価格変動準備金	84,000	72,500
危険準備金	74,456	75,597
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,402	10,258
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	241,219	267,415
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	22,714	30,850
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	108,399	121,997
保険リスク相当額 R ₁	89	117
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5	4
予定利率リスク相当額 R ₂	41,902	45,460
最低保証リスク相当額 R ₇	3,722	2,655
資産運用リスク相当額 R ₃	60,647	71,487
経営管理リスク相当額 R ₄	2,127	2,394
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1030.5%	992.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	5,865,964	6,240,969
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	5,297,689	5,618,957
実質資産負債差額 (1)-(2)	568,275	622,011

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	635,442		655,228	
個人変額年金保険	1,918,324		1,765,105	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,553,766		2,420,333	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	107	677,487	112	683,156
合 計	107	677,487	112	683,156

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	610	0.1	2,254	0.3
有 価 証 券	634,686	99.9	651,978	99.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	634,686	99.9	651,978	99.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	145	0.0	995	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	635,442	100.0	655,228	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	3,785		8,933	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	16,256		15,554	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	612		547	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	9,435		5,686	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	9,994		18,253	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	253	1,931,962	261	1,841,510

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,974	0.1	3,786	0.2
有 価 証 券	1,915,021	99.8	1,761,379	99.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,915,021	99.8	1,761,379	99.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,329	0.1	-61	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,918,324	100.0	1,765,105	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	71,083	98,834
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	31,608	22,682
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	36	9
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	31,268	24,461
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	71,386	97,045

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。